

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	46,984,102	49,978,978	99,221,766
経常利益(千円)	3,370,614	3,078,722	7,395,683
四半期(当期)純利益(千円)	2,043,844	1,780,757	4,491,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,774,670	1,984,910	4,800,106
純資産額(千円)	47,419,365	51,309,342	49,884,538
総資産額(千円)	59,509,749	63,588,940	61,560,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.99	47.75	120.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	78.8	79.4	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,848	1,797,620	3,916,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,234	246,804	104,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,698	609,038	920,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	19,651,911	24,678,540	23,665,244

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.64	22.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間、第37期及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第37期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第37期の1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策と金融緩和策への期待感から、円安及び株高を背景に景況感が徐々に改善し、輸出企業を中心に緩やかな回復が見られました。しかしながら当社を取り巻く環境につきましては、円安による輸入材料・製品の価格高騰などにより非常に厳しい環境で推移いたしました。また個人所得の伸び悩みに加え、来年4月から実施される消費税増税による可処分所得減少への懸念もあり、個人消費の先行きには依然として不安の残る状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループでは「既存得意先との取り組み強化」「新たな販路の開拓」及び「顧客ニーズに応じた新商品のスピード開発」に取り組んでまいりました。しかし、急激な円安の進行による海外仕入商品の仕入コストの増加を十分には補いきれず、利益面では前年同期を下回り減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49,978百万円（前年同期比106.4%）、売上総利益11,657百万円（前年同期比99.0%）、営業利益3,022百万円（前年同期比93.1%）、経常利益3,078百万円（前年同期比91.3%）、四半期純利益1,780百万円（前年同期比87.1%）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、猛暑の天候が長引いたことにより、デザイン性が高く省電力のカモメファンをはじめとした扇風機やかき氷器の販売が好調に推移いたしました。また節約志向が強い中、新商品の温冷両用の保温機能付きステンレス製タンブラーや顧客ニーズに応じてラインナップを拡充したマグボトルの販売が好調に推移いたしました。家具・収納関連では新カテゴリーの布製小型収納ボックスの販売が好調だった他、ネット・通販業態などの新たに取組んだ販路への販売も好調に推移いたしました。ヘルス&ビューティ関連では、俳優の玉木宏さんを起用したテレビCMにより好評を得たノンシリコンフレグランスシャンプーに加え、新たに展開したボディケアシリーズや詰め替えパックの販売も好調に推移いたしました。LED照明関連では、市場争いが激化する中、大手得意先のOEM受託生産が決定するなど販売が堅調に推移いたしました。その他、A&V関連、シューズ、100円・300円均一商材においては、第1四半期に引き続き販売が堅調に推移いたしました。しかしながら前述の通り、急激な為替の円安により仕入コストが増加したため、利益面では前年同期を下回る結果となりました。今後も「顧客ニーズに応じた新商品のスピード開発」を強化して推し進めることで回復を目指してまいります。

結果につきましては、当セグメントの売上高は25,064百万円（前年同期比107.1%）、セグメント利益1,061百万円（前年同期比62.7%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、高単価高割引ギフトに加え、消費者目線でアソートしたファミリータイプのギフト、仏事・返礼ギフトの販売が好調に推移いたしました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、市場の高額商品需要の高まりに加え、事業部間の垣根を越えてカテゴリーやブランドをミックスして売場づくりを行ったことが奏功し販売が伸びました。特に時計については高級時計の販売が好調に推移いたしました。また輸入雑貨関連では、独占販売を行っている世界的に有名な「ハワイアナス」のサンダルの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は23,081百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益1,653百万円（前年同期比118.0%）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24,678百万円となり、前連結会計年度末より1,013百万円増加いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1,797百万円（前年同期は112百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,939百万円、仕入債務の増加額1,101百万円による増加及びたな卸資産の増加額1,221百万円、法人税等の支払額1,595百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は246百万円（前年同期は430百万円の減少）となりました。これは主に、貸付による支出127百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は609百万円（前年同期は318百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出559百万円による減少によるものであります。

( 3 ) 対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億（円）50D I V（ディビジョン）構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	(株)東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		37,375		4,993,003		5,994,487

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	10,239	27.40
有限会社野村興産	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-5	3,360	8.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,303	6.16
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,250	6.02
BBH (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	2,170	5.81
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,U NITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,046	5.50
THE CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,339	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	900	2.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	840	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	827	2.21
計	-	26,276	70.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,288,200	372,882	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,136	-	同上
発行済株式総数	普通株式 37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	372,882	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	84,300	-	84,300	0.23
計	-	84,300	-	84,300	0.23



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	社長付	常務執行役員	第4事業本部長	佐野 之康	平成25年7月29日
常務執行役員	経営企画、人事、 イタリア事務所担 当役員兼社長室 長、人事部ダイレ クター兼IR広報 担当	常務執行役員	経営企画、人事、 システム開発、イ タリア事務所担当 役員兼社長室長、 人事部ダイレク ター兼IR広報担 当	小柳 伸成	平成25年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,665,244	24,678,540
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,472,753	14,612,915
商品及び製品	7,220,445	8,449,239
短期貸付金	128,904	6,172
その他	1,037,555	1,787,240
貸倒引当金	2,922	6,964
流動資産合計	47,521,982	49,527,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870,100	7,928,063
減価償却累計額	3,257,735	3,389,823
建物及び構築物(純額)	4,612,364	4,538,239
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,588,860	1,576,668
減価償却累計額	1,043,787	1,139,636
その他(純額)	545,072	437,031
有形固定資産合計	11,745,908	11,563,743
無形固定資産	141,107	171,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,934	1,287,004
長期貸付金	5,262	249,242
その他	972,817	1,069,890
貸倒引当金	191,602	279,412
投資その他の資産合計	2,151,412	2,326,724
固定資産合計	14,038,428	14,061,796
資産合計	61,560,410	63,588,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,098,076	6,185,867
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	1,629,838	1,093,820
役員賞与引当金	59,500	20,520
賞与引当金	40,546	18,130
その他	1,659,692	1,781,214
流動負債合計	8,493,153	9,105,052
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	203,500	198,000
退職給付引当金	137,829	153,908
資産除去債務	53,837	54,312
その他	287,552	268,324
固定負債合計	3,182,719	3,174,545
負債合計	11,675,872	12,279,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,043,780	6,043,815
利益剰余金	38,051,157	39,272,546
自己株式	79,856	79,883
株主資本合計	49,008,085	50,229,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,140	44,229
繰延ヘッジ損益	80,925	82,273
為替換算調整勘定	39,218	116,271
その他の包括利益累計額合計	194,285	242,775
新株予約権	37,696	36,952
少数株主持分	644,470	800,134
純資産合計	49,884,538	51,309,342
負債純資産合計	61,560,410	63,588,940

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,984,102	49,978,978
売上原価	35,203,601	38,321,808
売上総利益	11,780,500	11,657,169
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,532,752	<sup>1</sup> 8,634,658
営業利益	3,247,747	3,022,511
営業外収益		
受取利息	2,210	3,673
受取配当金	15,988	7,886
債務勘定整理益	12,724	9,104
受取家賃	7,962	8,593
為替差益	62,795	-
その他	49,276	65,168
営業外収益合計	150,957	94,424
営業外費用		
支払利息	7,825	7,603
支払手数料	9,237	9,421
固定資産除却損	-	6,456
為替差損	-	8,161
その他	11,027	6,572
営業外費用合計	28,090	38,214
経常利益	3,370,614	3,078,722
特別利益		
新株予約権戻入益	199	744
特別利益合計	199	744
特別損失		
関係会社株式評価損	-	44,999
貸倒引当金繰入額	-	95,209
特別損失合計	-	140,209
税金等調整前四半期純利益	3,370,813	2,939,256
法人税、住民税及び事業税	1,202,348	1,064,870
法人税等調整額	84,374	19,611
法人税等合計	1,286,723	1,045,259
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084,090	1,893,997
少数株主利益	40,246	113,239
四半期純利益	2,043,844	1,780,757

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084,090	1,893,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,976	29,910
繰延ヘッジ損益	191,262	1,347
為替換算調整勘定	58,181	119,476
その他の包括利益合計	309,419	90,913
四半期包括利益	1,774,670	1,984,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758,891	1,829,247
少数株主に係る四半期包括利益	15,778	155,663

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,370,813	2,939,256
減価償却費	226,918	237,785
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,259	38,980
賞与引当金の増減額(は減少)	18,504	22,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,740	91,852
退職給付引当金の増減額(は減少)	939	16,078
受取利息及び受取配当金	18,198	11,559
支払利息	7,825	7,603
関係会社株式評価損	-	44,999
売上債権の増減額(は増加)	723,641	784,875
たな卸資産の増減額(は増加)	2,888,599	1,221,523
仕入債務の増減額(は減少)	1,211,145	1,101,101
未払消費税等の増減額(は減少)	466,746	4,146
その他の流動資産の増減額(は増加)	153,574	640,731
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,469	101,431
その他	9,857	1,352
小計	2,059,986	3,392,568
利息及び配当金の受取額	17,905	11,671
利息の支払額	11,403	10,938
法人税等の支払額	2,179,337	1,595,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,848	1,797,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	114,739	105,866
無形固定資産の取得による支出	-	1,247
投資有価証券の取得による支出	7,576	8,345
貸付けによる支出	1,200	127,804
貸付金の回収による収入	7,590	6,555
その他の支出	16,211	10,833
その他の収入	1,901	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,234	246,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	5,500
自己株式の処分による収入	270,703	82
自己株式の取得による支出	1,017	74
リース債務の返済による支出	32,586	43,913
配当金の支払額	555,798	559,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,698	609,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,595	71,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	874,377	1,013,295
現金及び現金同等物の期首残高	20,526,288	23,665,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 19,651,911	<sup>1</sup> 24,678,540

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 仕入債務に対する保証債務  
関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
DEL.S.A.	101,376千円	-千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	160,431千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	1,571,887千円	1,624,239千円
保管費	1,013,001	1,053,890
販売促進費	550,245	549,273
給与及び手当	2,856,338	2,854,809
役員賞与引当金繰入額	28,181	20,520
賞与引当金繰入額	21,755	18,130
退職給付費用	69,619	97,549

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,951,911千円	24,678,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	19,651,911	24,678,540

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,369	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	559,369	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,411,737	22,368,202	45,779,939	1,204,162	46,984,102	-	46,984,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	3,805,154	3,805,154	3,805,154	-
計	23,411,737	22,368,202	45,779,939	5,009,317	50,789,257	3,805,154	46,984,102
セグメント利益	1,694,375	1,401,595	3,095,970	107,021	3,202,991	44,756	3,247,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額44,756千円は、セグメント間取引の消去84,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,529千円及びその他調整額83,457千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,064,872	23,081,517	48,146,390	1,832,587	49,978,978	-	49,978,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,176,226	4,176,226	4,176,226	-
計	25,064,872	23,081,517	48,146,390	6,008,814	54,155,205	4,176,226	49,978,978
セグメント利益	1,061,782	1,653,939	2,715,721	421,026	3,136,747	114,236	3,022,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 114,236千円は、セグメント間取引の消去64,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,580千円及びその他調整額 60,218千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円99銭	47円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,043,844	1,780,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,043,844	1,780,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,169	37,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月26日定時株主総会決議の新株予約権は、平成24年7月13日の権利行使によりストック・オプションが消滅しております。	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・559,369千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。